

平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 坂尾 啓二

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,510	9.4	144	82.0	155	72.1	100	70.5
28年6月期第1四半期	2,294	7.7	79	18.0	90	13.0	58	16.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円	円
29年6月期第1四半期	25.12	—
28年6月期第1四半期	14.73	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	9,368		8,059			86.0
28年6月期	9,331		8,006			85.8

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 8,059百万円 28年6月期 8,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	5,090	3.7	240	5.0	260	3.2	170	9.7	42.61
通期	10,190	2.8	430	34.0	480	29.9	320	31.0	80.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	4,105,000 株	28年6月期	4,105,000 株
29年6月期1Q	115,117 株	28年6月期	115,117 株
29年6月期1Q	3,989,883 株	28年6月期1Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和策の下、雇用・所得環境は緩やかな回復傾向にあるものの、米国の金融政策転換に端を発した円高基調により、企業収益が伸び悩むとともに設備投資には消極的な動きが見られ、その一方、底流として英国のEU離脱問題による混乱や中国を始めとする新興国経済の減速、更には資源価格の低迷に伴う世界経済の下振れ懸念など、国内景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、贈与税非課税枠の利用による貸家着工が増加し、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の進展に加えて、省エネ住宅ポイント制度など政府による各種住宅取得支援政策を背景として、新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直しを示したものの、人工不足による住宅価格の上昇や工事の遅延、更にはマンション傾斜問題も影響して、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況ながらも、当社は今期を中間年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」において「自己改革に基づく新たなステージでの飛躍」とのスローガンの下、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指し、機能性と利便性を向上しつつ市場のニーズに応える「ものづくり」を推進するとともに、活動を本格化した「セールスプロモーションチーム」を軸として、変革期を迎えつつある金物業界に一石を投じ、従来の販売チャネルとの間に積み上げてきた信頼関係を守りつつも、中小需要家への対応強化を図り、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,510百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益144百万円（前年同期比82.0%増）、経常利益155百万円（前年同期比72.1%増）、四半期純利益100百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は9,368百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が172百万円減少しましたが、投資有価証券が205百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,308百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円の減少となりました。主な内容は、未払法人税等が39百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては8,059百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で49百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で100百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境による予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅関連税制の改定や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更に工事価格の上昇には一服感も出始めているなど、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の実質的な改善が伴わなければ、明確な回復には至らないものと思われまます。

このような状況ながらも、当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来110余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第9次中期経営計画に掲げた基本方針に基づき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつも、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく裾野の広い商品開発に注力し、併せて「セールスプロモーションチーム」を首軸に、従来の販売チャネルとの間に積み上げてきた信頼関係を守りつつも、金物業界における全方位のお客様に対する積極的な営業活動を推進し、併せて本年10月開催の「秋の内覧会」を中核として、第2四半期冒頭より新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の創出を目論んで参る所存であります。また今後の成長が望まれる東南アジアへの展開を期するベトナム駐在員事務所（ホーチミン市）においては、市場情報の収集とネットワークの構築に努め、早期の現地法人化を目指して参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成28年8月5日公表の「平成29年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,751	2,461,856
受取手形及び売掛金	2,525,513	2,488,205
商品	554,649	626,962
貯蔵品	17,388	14,187
その他	63,203	51,615
貸倒引当金	△252	△248
流動資産合計	5,795,254	5,642,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,008,774	995,629
工具、器具及び備品(純額)	109,268	116,619
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	9,321	8,944
有形固定資産合計	2,155,132	2,148,960
無形固定資産	110,977	103,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,873	1,382,228
その他	92,899	90,924
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,269,772	1,473,152
固定資産合計	3,535,882	3,725,444
資産合計	9,331,136	9,368,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	599,263	663,602
未払法人税等	89,467	49,774
製品補償引当金	82,398	74,082
その他	234,954	204,577
流動負債合計	1,006,085	992,036
固定負債		
退職給付引当金	133,446	134,477
役員退職慰労引当金	183,679	180,408
その他	1,600	2,000
固定負債合計	318,725	316,885
負債合計	1,324,810	1,308,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,457,632	7,507,996
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,967,146	8,017,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,179	41,589
評価・換算差額等合計	39,179	41,589
純資産合計	8,006,325	8,059,100
負債純資産合計	9,331,136	9,368,022

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,294,485	2,510,709
売上原価	1,693,030	1,852,836
売上総利益	601,454	657,872
販売費及び一般管理費	522,073	513,431
営業利益	79,381	144,441
営業外収益		
受取利息	2,930	2,509
受取配当金	40	40
仕入割引	7,454	7,788
為替差益	255	594
その他	413	292
営業外収益合計	11,092	11,225
営業外費用	—	—
経常利益	90,474	155,666
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	409	—
特別損失合計	409	—
税引前四半期純利益	90,064	155,666
法人税、住民税及び事業税	30,417	45,221
法人税等調整額	869	10,207
法人税等合計	31,286	55,429
四半期純利益	58,777	100,237

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。